

地方の復権をはかるいくつかの視点

— ポスト二〇年危機を乗り越える方策 —

地域づくりは単純な方程式では解けない。東京はグローバル競争に主力を、他の地域は「東京」と違った多様な地域づくりを進めるべきだ。そのため「地域が求める固有の人材」をプールすべきだ。大学とコラボし、若者の試行錯誤に寛容な風土づくりが必要だ。

細野 助博

● 中央大学総合政策学部教授

日本創成会議の提言を受けて、各市町村は「まちづくりビジョン」をとりまとめることになった。「データは中央で集めてあるから、それを使いなさい。」「自前でできないなら、人材も派遣するよ。」と霞ヶ関は随分気が良いが、それで地方の衰退や少子高齢化に歯止めがかかるのだろうか。

いつものトップダウンで政策が決まる。地方が自発的に企画したものではない。用意したデータベース(例えばRESSAS)も、地方がそれぞれ抱え解決したい問題にぴったりのものでもなさそう。市区町村を「点」とらえ、面であら

えていない」から、ローカルな空間から発想する重要性に気づかない。国は「まちづくりはエリア・マネジメント」という要諦を無視しているのか、相変わらず時間と予算制約に縛られた効率性と全国一律を旨とする公平性で判断する中央集権的画一的な政策スキームの域を突破できない。大半の市町村も「この政策で生き返る」と思っていないし、期待もしていない。ただこの流れで補助金があっただけという期待だけが蔓延する。

企画立案した霞ヶ関もそのことは当然のごとく予想済みだから現状は全く変わらない。グローバル

な競争に打ち勝ち、財政破綻をなんとか切り抜け将来につなげるには、地方の復権が必須の条件である。富士山のてっぺんは広大な裾野が支える。グローバル競争の真つ直中にある首都東京は、地方復権なくしてグローバルシティとしての確固たる地位は覚束なくなる。

● 東京対地方の対立図式は古すぎる

ここでは日本創成会議の議論を補正すると同時に、日本の再生を中央ではなく、地方から実現するための処方箋を提示する。「東京一

極集中けしからん、抑制すべきだ」という荒っぽい議論に、東京都が真つ向から勝負を挑んだと言う話が聞こえてこない。東京都はグローバル都市としての地位を維持するために、人・物・金の集中が今以上に必要だと言っているのか。少子高齢化の中でこのまま推移すれば早晩、東京一極集中は雲散霧消し国力衰退に直結するとどうして反論しないのか。「反論する値打ちもない」と言うのならその対案を堂々と示せば良い。都独自の都市ビジョンを示さなければ、ライバルが確実に増えてゆく二〇二〇年以降、更に激しさを増すグ



ほその・すけひろ

1949年 新潟県生まれ。現在 中央大学総合政策学部教授、大学院公共政策研究科委員長、日本計画行政学会会長、財務省財政制度等審議会委員、中野区産業振興審議会会長、立川市長期総合計画審議会会長、国立市長期総合計画審議会会長他。著書は、「まちづくりのスマート革命」、「コミュニティの政策デザイン」、「中心市街地の成功方程式」、「スマートコミュニティ」、編著として Policy Analysis in Japan。

ローバルな都市間競争を勝ち抜いてはいけない。それが国力の低下を加速させる。国と東京都の責任はそれほど重大なのだ。

喧伝される「東京一極集中対地方衰退」と言った皮相な対立図式では何の展望も開けはしない。東京都心部であろうと人口四、五万の市街地であろうと、中山間地域であろうとそれぞれの論理に従って地域の多様な活動が営まれている。その多様性を前提に、一〇〇

の地域にはお互いに影響しあう一〇〇通りの連立方程式があり、それぞれの求める解があることを指摘したい。これ迄のような一律の単純な方程式大歓迎の「霞ヶ関の論理」では多様性無視の「ミニ東京づくり」を助長するだけだ。

東京は大半の地域とは「違って当たり前」。独自の成長図式を模索すれば良い。他の地域と同じ次元で東京をとらえようとする、「一極集中けしからん、制限せよ」という視野狭窄の提言や政策となる。グローバルな都市間競争に勝つために他の地域も、東京をライバル視するのではなく、東京にも物も金も情報もこれ迄以上に自発的に供給する度量が必要だ。と同時に、他の地域は独自の路線を固有の地域資源の活用を全面に出し、産業間の連携を進め「ホームメイドのまちづくり」に専念すれば良い。結果的に、東京を介さずとも内外の交流人口を増やせるし、国内市場もグローバルマーケットも開拓できる。こうして経済基盤を強化することで若者が生活する基盤ができれば、地方の人口増に確実につながる。

人材をプールする三つの条件

視点を変えて、比較的長期のデータで「失われた二十年」の地域経済と人口の関係を検討してみる。都道府県別域内総生産額の変化を一九九〇～二〇〇〇年(失われた前半十年)、二〇〇〇～二〇一〇年(失われた後半十年)で比較する。失われた前半十年はまだバブルの余熱が残っていたのか、全都道府県の総生産額増加率はプラスだった。ところが、失われた後半十年では埼玉、東京、三重、滋賀、和歌山、山口、徳島、福岡、沖縄の九都県だけがプラスを記録しただけ。大半の道府県でマイナス成長だが、特筆すべきは東京都で、前半の十年よりも後半の十年の増加率の方が高くなっていることだ。

職を期に、新たなチャンス求めて上京する累積的メカニズムがうまく働いてきた。二〇〇〇年から後半の十年間の域内総生産額の増加率と都道府県別の人口増加率の増加は約三%の人口増加率を派生させる傾向がある。東京都は産業構造の転換を進め、域内総生産額を伸ばして人口増加につなげた。地域ごとの経済成長が事業所の雇用増加を約束し、人口の社会移動に伴うリスクや不確実性を着実に低下させる。これが「人材」のプールを容易にする。

東京都が特別なのは、生産年齢の比較的若い移動力のある人口を東京が惹きつけ、成長意欲の高い事業所も、その人口(これを質的側面を強調して「人材」と呼ぶ)を求めて立地、あるいは移転してくる。人材(の卵)もまた進学や就

ところで、「人材をプール」するには人材が量的に限られた空間に集中すること、多様で水準の高い人材同士が間髪を容れず相互に融合すること、さらには多様な連携を支える人や情報の地域を越えたネットワークを構築することが必須条件となる。これら三つの条件が有機的に結びつくことによって創造的革新の下地ができる。同質の才能の集中はある水準に達すると、進化を伴う累積効果を次々に生む結果としてそこに規模の経済性が生まれる。さらにコミュニケーシ

ヨンによってお互いの理解が進み、破断リスクを緩和するネットワークが形成される。こうして十分に確保された情報は融合し合いながら知識ストックに変化する。競争と協力が噛みあいながら多様な差異を作り出し、その過程で「量が質に転化する」。多様な才能が集申しコラボすることで、新しいアイデアやビジネスチャンスが意図せず突発的に生まれる可能性が高くなる。

● 大学の集積が人材をプー ルする

異質な才能のぶつかり合いや融合によって創造力が生まれる。学問の学際的な交流と産業の壁を超えた連携など、新たな試みから様々なアイデアやチャンスが生まれる。量子力学はエレクトロニクスの可能性を生み、それが今日のICT社会を生み出した。多様な才能の集中集積のメリットは地域の創造性を約束する。

輸送手段の発達やICT技術の発達で、移動コストや情報獲得コストが大幅に低下しているが、「逆

説的意味」で人材の集中が加速化している。対面型コミュニケーションが重視されるからだ。そこに「事業所の集積がまた新たな集積を生む」、あるいは「事業所の撤退がまた新たな撤退を生む」累積的現象が生まれる。この累積現象は、技術や経験、ノウハウを持った「人材のプール」が相当程度確保されるかどうかで決まる。「人材のプール」を支える代表が、大学の集積である。大学はその意味では立派な立地産業だ。全国トップテン大学から始まり、地域の短大、専門学校まで含めた多種多様な教育機関の存在と集積とそのネットワーク化がモノを言う。

しかし、事業所数と人材の「十分な集中」は、個々の地域の特性に対応している。これまでのように、いたずらに量的拡大を求め「ミニ東京化」する愚をおかしてはならない。地域自身に「器に合わせて盛る」賢さが必要なのだ。そのためには、「特区制度」を活用して、古い発想から自由なまちづくりを工夫することが期待される。大学には立地産業であると同時に時空を超えて、知識と人材(の卵)

を供給する力と意思が働く。典型例は、シリコンバレーに君臨するスタンフォード大学だろう。ニューヨーク、ボストン、シカゴなどの大都市圏ほどの人口規模にはないが、シリコンバレーを擁するカリフォルニア州の人口は二〇〇〇年までの十年間で四〇〇万人増えた。これは中西部のウイスコンシン州(人口五七〇万人)が十年でカリフォルニア州の中に一個でできた計算になる。国を問わず、人材は職と未来の夢を求めて移動する。

● N次産業化を具体化せよ

さて、人材のプールがもつとも必要とされる事例の代表は、ローカルな資源を高付加価値のものに革新する場合である。例えば「攻める農業」を具体化した六次産業は、一次産業、二次産業、三次産業が一×二×三の表記で議論される場合が多い。これは三種類の産業の有機的繋がりを意味する。しかし必ずしも三つの産業の一貫通貫だけではなく、高付加価値の実現のために産業の多様なつなが

り方がネットワークを介して実現することが重要だ。この単純な語呂合わせを「産業間ネットワークの頭文字N」を意識して、N次産業化と名づけよう。

例えば北海道・東北は農業生産高が全国平均の三倍ある。もしも地域の資源を一〇〇%活かした食品製造業を考えた場合、単純に計算しても食品製造業も全国平均の三倍のキャパシティをもつ必要があるが、北海道・東北地域の食品製造業の生産高は残念ながら全国平均でしかない。生産量と出荷量との相当大きなギャップがある。これらの地域では農業のポテンシャルをうまく活かせていないのだ。同様に、マーケットに人口の厚みがなくて一次産品をそのままでは高付加価値化できない地域は、地場産業間の連携がなければチャンスを失う。距離のハンディを克服し付加価値を高めるためには、一次産品とその加工を主とする食品製造業とのネットワーク化とコラボが絶対に必要なのだ。一次産品の集荷と加工業の集積があいまって前提条件が揃う。

地域ブロック別に集積の高い産

業を列挙すると、情報通信業、金融・保険、不動産・物品賃貸、学術研究・専門技術サービスなどの都市型ビジネスとなる。これらは東京都などの大都市を含む特定地域ブロックに集中し、相互の連携は密である。構成比で見ると、小さい上に競争が激しい「知的労働集約型」の典型的なN次産業である。勝ち抜くためには「人材のプール」と相互調達が大前提となる。だから、大学の集積した大都市を好む。また、情報装置系インフラを活用することも必要だからどうしても大都市立地志向が強くなる。

これは、サービス水準と付加価値の向上は約束される。各産業の強みを生かした効果的組み合わせの実現こそ、シユンペーターの言う「イノベーション」である。自治体にはその組み合わせが従来の規制や政策が壁になったときに、どう突破すべきか工夫すべき役割がある。そしてネットワークを根幹から支えるICTは様々なハンディを時空から克服してくれる。地域ブロック別に産業構成比を比較するだけで、全国の地域経済構造の多様性の乏しさを痛感する。地域資源という宝物の存在を日常性の中に埋没させ、一向に「ミニ東京」化を改めようとする姿がそこにある。県庁所在地のJRR駅舎を見ても、幹線道路沿いのショッピングセンターを見ても、道路を走る車を見てもちっとも個性が感じられない。一枚一枚のスナップ写真から容易に「場所を特定化」できる個性ある地域が、日本でどれほど残っているだろうか。

地方復権の処方箋

しかし、福祉医療が農水産業、商店街、情報通信業、輸送業そして学校や自治体とネットワークす

「もう人口が減少しているのだから、地方都市は再生できない」という諦めムードと無為無策が最も危険だ。そうではなく、どうすれば人口を増やせるかを大中小のまちや地域が自前で対策を練るべきだ。現に人口を増やす算段をあこれこれ試し、成功してきた自治体もある。中央集権による「金太郎飴型地域政策」では、地方は「お互いライバル、連携や協力は不要」となりやすい。それとは真逆の地方分権型システムを構築するには、地域間の「戦略的な互惠関係」が必要不可欠だ。近接地域が「自分と同じ」なら、自治体同士の連携などほとんど不要だ。地域間でお互いの違いや個性（強みと弱み）を認め合う関係から「互惠に基づく連携」が生まれる。そのためには、個々の地域がコト（物語性を含む）やモノで構成される地域資源で「他と違う」個性を、声高に主張しなければ連携の相手として相手にされない。

多様な個性を持った地域として生き残り、連携するためにどうするか。いくつかの処方箋を述べてみたい。まず、「日常性に根ざした当たり前」の意識を捨てなければならぬ。地域資源が与える恩恵を当たり前として埋没させる愚かさを、よそ者の感動が正しくれる。よそ者の代表が大学（の教師や学生）かもしれない。「地域は教材の宝庫」という認識が一般化し、大学の協力は得やすくなった。大学は立地場所に関係なく、知の蓄積と人的資源を「いつでもどこでも」投入できる態勢にある。

次に「試行錯誤や間違い」に寛容でなければならぬ。前例を無視しがちな若者やよそ者の興味やしでかす失敗にこそ、重要なヒントがたくさん隠されている。むやみに排斥しては地域の明日はない。シリコンバレーの成功は失敗に対するオープンさにある。間違ふことへのチャンスがたくさん提供するところに人材は集中する。

最後に「タコ壺の視野狭窄」を打開しなければならぬ。新奇性が非日常性の豊かさや重要性を教えてくれる。地域の明日に必要なものは地元根ざした誇りと愛着、そして前例をあえて無視する若者とよそ者の意識と体力だ。